

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項
【提出先】 近畿財務局長
【提出日】 平成29年3月31日
【事業年度】 第63期（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）
【会社名】 清和中央ホールディングス株式会社
【英訳名】 SEIWA CHUO HOLDINGS CORPORATION
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 阪上 正章
【本店の所在の場所】 大阪市西区九条南3丁目1番20号
【電話番号】 06(6581)2141(代表)
【事務連絡者氏名】 取締役管理本部副本部長 西本 雅昭
【最寄りの連絡場所】 大阪市西区九条南3丁目1番20号
【電話番号】 06(6581)2141
【事務連絡者氏名】 取締役管理本部副本部長 西本 雅昭
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
売上高 (千円)	40,734,721	44,887,050	51,641,978	49,034,677	41,785,809
経常利益 (千円)	308,115	950,501	879,583	899,671	1,015,820
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	191,127	882,936	578,533	596,630	680,520
包括利益 (千円)	275,223	1,108,457	700,466	639,469	694,124
純資産額 (千円)	9,443,679	10,512,631	11,132,915	11,691,958	12,305,679
総資産額 (千円)	26,409,673	32,458,244	34,711,630	30,237,545	28,789,441
1株当たり純資産額 (円)	2,371.07	2,638.46	2,794.51	2,935.60	3,090.34
1株当たり当期純利益 (円)	48.81	225.48	147.74	152.37	173.79
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	35.2	31.8	31.5	38.0	42.0
自己資本利益率 (%)	2.1	9.0	5.4	5.3	5.8
株価収益率 (倍)	173.3	52.3	51.4	29.5	18.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	399,793	146,912	469,172	1,483,159	1,358,723
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	30,762	805,679	224,876	18,156	29,125
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	440,649	1,182,617	103,361	1,538,069	1,898,271
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	942,026	1,172,200	1,519,925	1,483,166	914,429
従業員数 (人)	180	186	184	186	189
[外、平均臨時雇用者数]	[26]	[32]	[35]	[38]	[39]

(注) 1. 売上高には、消費税等を含めておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第60期より、不動産賃貸に係わる表示方法の変更を実施したため、第59期につきましては、当該表示方法の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
営業収益 (千円)	393,416	416,188	482,769	501,552	514,860
経常利益 (千円)	106,908	129,952	179,279	203,198	203,446
当期純利益 (千円)	82,208	98,663	146,564	211,107	191,500
資本金 (千円)	735,800	735,800	735,800	735,800	735,800
発行済株式総数 (千株)	3,922	3,922	3,922	3,922	3,922
純資産額 (千円)	9,525,037	9,584,543	9,652,317	9,784,739	9,897,925
総資産額 (千円)	13,338,062	13,432,639	14,681,080	13,858,282	12,235,927
1株当たり純資産額 (円)	2,432.47	2,447.67	2,465.00	2,498.85	2,527.76
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	10.00 ()	20.00 ()	20.00 ()	20.00 ()	24.00 ()
1株当たり当期純利益 (円)	20.99	25.20	37.43	53.91	48.91
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	71.4	71.4	65.7	70.6	80.9
自己資本利益率 (%)	0.9	1.0	1.5	2.2	1.9
株価収益率 (倍)	403.0	467.9	203.1	83.4	66.5
配当性向 (%)	47.6	79.4	53.4	37.1	49.1
従業員数 (人)	12	11	12	14	11
[外、平均臨時雇用者数]	[1]	[2]	[2]	[1]	[1]

(注) 1. 営業収益には、消費税等を含めておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第60期より、不動産賃貸に係わる表示方法の変更を実施したため、第59期につきましては、当該表示方法の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

4. 平成28年12月期の1株当たり配当額24円には、上場20周年記念配当2円を含んでおります。

2 【沿革】

年月	事項
昭和29年3月	大阪市西区(現在地)において、清和鋼業株式会社を設立、主として構造用鋼の販売を開始
昭和40年3月	北九州市戸畑区に九州支店を新設、鉄鋼商品の販売を開始
昭和45年11月	北九州市小倉区に倉庫を新築し、九州支店を移転
昭和48年6月	倉庫設備拡充のため、大阪市港区に三先倉庫を新築
昭和49年11月	和歌山県岩出市に和歌山店を新設、倉庫を併設のうえ鉄鋼商品の販売を開始
昭和52年12月	倉庫業営業免許取得
昭和54年5月	業容拡大と、本社の従来の倉庫の大半を整理統合の上、大阪市住之江区に南港スチールセンターを新築
昭和56年12月	能率的、合理的運営を図る目的で、倉庫荷役部門を独立させ清和倉庫株式会社(現・エスケー興産株式会社)を設立
昭和59年10月	建築工事の業務を行うため「一般建設業」許可を取得
昭和62年10月	大宝鋼材株式会社の全株式を取得し、営業戦力の増強を図る(現 連結子会社)
昭和62年12月	主として、鋼材の切断加工を目的として、大阪市住之江区に南港かもめセンターを新築
平成4年3月	北九州市若松区に大型ストックヤードを備えた事務所を新設し、九州支店を移転
平成6年8月	倉庫荷役を専門とする、清和サービス株式会社を設立し、清和倉庫株式会社の要員及び営業権全部を譲り受ける(現 連結子会社)
平成8年5月	本社ビル増築
平成8年12月	日本証券業協会に店頭登録銘柄として登録(資本金7億3千580万円に増資)
平成13年10月	北九州市若松区に九州支店を新築移転
平成15年9月	岡山県都窪郡に岡山支店を新設、倉庫を併設のうえ鉄鋼商品の販売を開始
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所(現 東京証券取引所JASDAQ(スタンダード))に株式を上場
平成17年12月	大阪市内の3倉庫(三先倉庫、南港スチールセンター、南港かもめセンター)を集約し、堺市堺区に鋼材切断加工設備を備えた大型ストックヤードとして堺スチールセンターを新築
平成19年7月	経営基盤の更なる強化を図る目的で、鉄鋼流通事業会社の中央鋼材株式会社の株式74.2%(現96.2%)を取得(現 連結子会社)
平成20年7月	純粋持株会社へ移行し、商号を「清和中央ホールディングス株式会社」に変更 会社分割により、新たに鉄鋼流通事業会社の連結子会社「清和鋼業株式会社」を設立し、当社の連結子会社は以下の通りとなる 清和鋼業株式会社(現 連結子会社) 中央鋼材株式会社(現 連結子会社) 大宝鋼材株式会社(現 連結子会社) 清和サービス株式会社(現 連結子会社)
平成25年2月	栃木県小山市に、中央鋼材株式会社 鉄構事業部第二工場を開設
平成25年4月	清和鋼業株式会社において、太陽光発電システムによる売電開始
平成25年11月	中央鋼材株式会社において、太陽光発電システムによる売電開始
平成28年7月	栃木県栃木市に、中央鋼材株式会社 鉄構事業部第三工場を開設

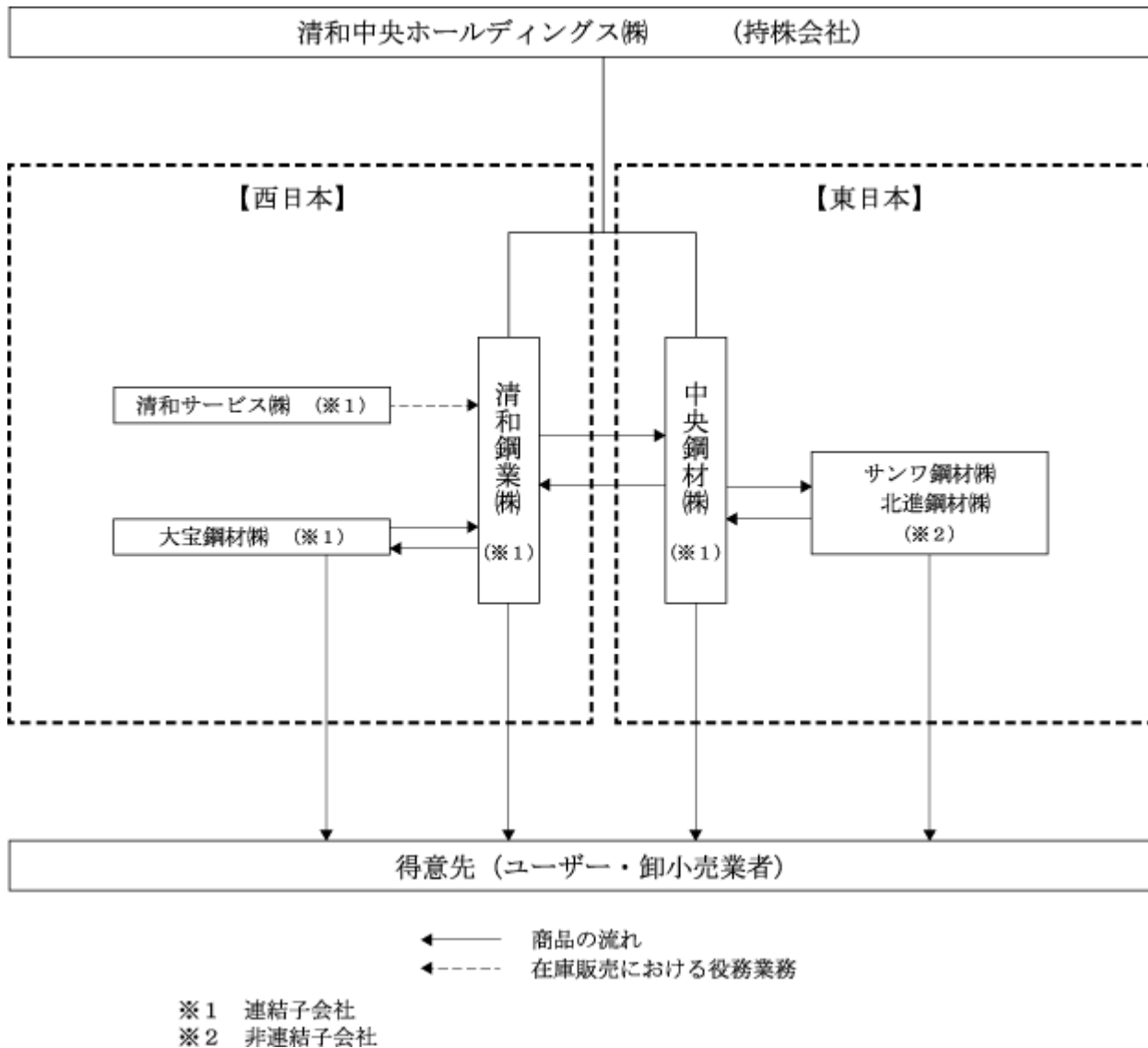
3 【事業の内容】

当社グループは、持株会社としての当社と、事業会社としての連結子会社4社及び非連結子会社2社で構成され、主に鋼材販売並びに加工、さらに一部不動産の賃貸も行っており、各拠点において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「西日本」、「東日本」の報告セグメントに加えて、「その他」の区分として、持株会社事業を含めた3つを報告セグメントとしております。

なお、当社は特定上場会社等であります。特定上場会社等に該当することにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
清和鋼業(株) (注) 1、4	大阪市西区	300,000	鋼材販売事業	100	経営指導・事務代行等に対して経営指導料・業務代行料等を受入れております。 役員の兼任 5名 本社事務所の賃貸 有
中央鋼材(株) (注) 1、4	東京都中央区	100,000	鋼材販売事業 不動産賃貸事業	96.2	経営指導に対して経営指導料を受入れております。 資金援助 有 役員の兼任 3名
大宝鋼材(株) (注) 1	大阪市西区	75,000	鋼材販売事業	(100)	役員の兼任 2名 土地の賃貸 有
清和サービス(株)	堺市堺区	20,000	鋼材荷役及び 保管管理事業	(100)	役員の兼任 2名

(注) 1. 特定子会社であります。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. 清和鋼業(株)並びに中央鋼材(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	清和鋼業(株)	中央鋼材(株)
(1) 売上高	22,230百万円	19,545百万円
(2) 経常利益	529百万円	398百万円
(3) 当期純利益	359百万円	262百万円
(4) 純資産額	6,338百万円	4,511百万円
(5) 総資産額	14,428百万円	11,993百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
西日本	91 [12]
東日本	87 [26]
その他	11 [1]
合計	189 [39]

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成28年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
11[1]	45.0	17.0	5,953

平成28年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
その他	11 [1]
合計	11 [1]

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用環境は良好な状態が継続しているものの、企業の設備投資は年間をとおして足踏み状態が続き、日銀のマイナス金利導入等の金融緩和政策も市場インパクトに乏しく、依然、個人消費に力強さが見られない状況が続く中、米国大統領選挙以降、円高の是正、株価の回復等を背景に、年終盤にかけて一部に回復の兆しも見られました。一方、国際経済は、英国のEU離脱問題や米国大統領選挙のトランプショックによる不安感もありましたが、大きな混乱には至らず、米国は個人消費等を中心に回復基調を維持し、欧州も緩やかな回復基調が続きました。また、停滞を続けていた中国や新興国、資源国にも年終盤にはやや回復の動きがみられるようになりましたが、中東情勢の不安定化が世界経済に与える影響も懸念される状況となりました。

鉄鋼業界におきましては、年初は国内鋼材需要が底堅く推移する中、鉄鋼市況の反転が期待されながら年央にかけて足踏み状態が続きました。その後、第3四半期に入り、中国の炭鉱操業日数規制や豪雨による石炭生産への影響、米国炭の供給余力の消失に加え、豪州炭鉱における操業トラブル等による急速な供給懸念から原料炭価格が急騰する展開となり、高炉メーカーの原料調達がタイトとなる中、徐々にスクラップ価格も上昇し、年終盤にかけて鉄鋼製品価格も上昇する展開となりました。

このような経営環境下において、当社グループは一層の収益重視姿勢を高め、仕入面においては在庫量の適正化に注力、販売面においては販売量の確保と販売価格の設定に重点を置き、きめ細かく営業活動を展開してまいりました結果、当連結会計年度の売上高は、417億85百万円（前年同期比14.8%減）、営業利益は9億31百万円（前年同期比12.9%増）、経常利益は10億15百万円（前年同期比12.9%増）、法人税等を差引いた親会社株主に帰属する当期純利益は、6億80百万円（前年同期比14.1%増）となりました。

(セグメント別業績)

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

	売上高	セグメント利益
[西日本]	22,317百万円（前期比 13.5%減）	542百万円（前期比 24.5%増）
[東日本]	19,545百万円（前期比 17.8%減）	398百万円（前期比 2.3%増）
[その他]	514百万円（前期比 2.7%増）	203百万円（前期比 0.1%増）
計	42,378百万円（前期比 15.4%減）	1,144百万円（前期比 11.3%増）
連結財務諸表との調整額	592百万円	128百万円
連結財務諸表の売上高及び経常利益	41,785百万円（前期比 14.8%減）	1,015百万円（前期比 12.9%増）

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ5億68百万円減少し、9億14百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、13億58百万円（前年同期は14億83百万円獲得）となりました。これは主に、売上債権の減少額（9億64百万円）と仕入債務の増加額（3億81百万円）によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、29百万円（前年同期は18百万円獲得）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出（76百万円）によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、18億98百万円（前年同期は15億38百万円使用）となりました。これは主に、短期借入金の純減少額（16億80百万円）と、長期借入金の返済による支出（1億25百万円）によるものであります。

2 【販売及び仕入の状況】

(1) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)	前年同期比(%)
西日本(千円)	22,317,553	86.5
東日本(千円)	19,545,596	82.2
その他(千円)	514,860	102.7
報告セグメント(千円)	42,378,010	84.6
連結財務諸表との調整額(千円)	592,201	56.4
合計(千円)	41,785,809	85.2

(注) 1. 総販売実績に対し10%以上の販売を行っている相手先はありません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)	前年同期比(%)
西日本(千円)	20,581,496	89.3
東日本(千円)	17,089,011	84.4
報告セグメント(千円)	37,670,508	87.0
連結財務諸表との調整額(千円)	365,294	85.4
合計(千円)	37,305,213	87.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

わが国経済の見通しは、良好な雇用環境の維持と働き方改革の取り組みによる所得環境の改善や各種政策効果による緩やかな回復が期待されます。ただ、米国の金融政策の正常化の進展が期待される中、米国大統領交代による政策リスクと中東情勢の不安定化による海外景気の下振れ懸念は、わが国の景気を下押しするリスクとなります。

鉄鋼業界におきましては、総じて安定した需要環境が続くと思われませんが、人手不足による工事遅延リスクの改善は課題を残すものと思われれます。

一方、鋼材価格については、値上がり基調は前半にピークを迎え、その後は調整局面となると予想されますが、極端な下振れとなるリスクは低いと思われるものの、為替の動向が国内鋼材価格の適正化に大きく影響するリスクがあります。

当社グループといたしましては、かかる環境に対応すべくさらに収益重視の姿勢を堅持、経営基盤を強化し存在感ある企業を目指し、以下の課題に取り組んでまいります。

- (1) 為替動向に留意し、鉄鋼市況の国際的変動に素早く対応すべく、短期対応でのきめ細かい在庫調整に努めます。
- (2) 取引先のニーズを的確に把握して、「必要なときに」「必要なものを」「必要な量だけ」を迅速かつ確実に提供するためのきめ細かく柔軟な営業体制の充実に注力し、既存取引先におけるシェアアップ、新規取引先の拡大を図ります。
- (3) 運賃・荷役費用等の合理化を推進し、一層のコスト削減を図ります。
- (4) 与信管理を徹底し、不良債権の発生を未然に防止するように努めます。
- (5) 企業の成長維持のために、次世代を担う人材の育成に力を入れ、戦力強化に努めます。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 鋼材市況における価格変動リスク

当社グループが販売している鉄鋼商品は、需給関係や他社の動向、更には海外市況により、国内市況が大きく変動し業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 在庫増減におけるリスク

在庫販売を基軸としている当社グループは、市況変動に対して在庫増減に適切な対応が困難な場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 売上債権管理上のリスク

当社グループは、各販売先に対して予め与信限度を設定して、定期的に見直しを行っておりますが、販売先が多数であり、かつ回収期間が長期であることが通例のため、経済情勢の変化等により倒産等が発生した場合は、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 自然災害その他のリスク

地震・洪水等の自然災害や火災等の事故災害、感染症の流行、テロや戦争、その他の要因により社会的混乱等が発生した場合、事業活動の停止や機会損失、復旧のための多額の費用負担等により、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

資産の部

当連結会計年度末における総資産の残高は、287億89百万円（前連結会計年度末は302億37百万円）となり、14億48百万円減少いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少（144億64百万円から134億99百万円へ9億64百万円減）と、現金及び預金の減少（14億83百万円から9億14百万円へ5億68百万円減）によるものであります。

負債の部

当連結会計年度末における負債の残高は、164億83百万円（前連結会計年度末は185億45百万円）となり、20億61百万円減少いたしました。これは主に、短期借入金及び長期借入金の減少（44億80百万円から26億75百万円へ18億5百万円減）と、流動負債のその他に含まれる前受金の減少（10億30百万円から6億31百万円へ3億98百万円減）によるものであります。

純資産の部

当連結会計年度末における純資産の残高は、123億5百万円（前連結会計年度末は116億91百万円）となり、6億13百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の増加（95億47百万円から101億49百万円へ6億2百万円増）によるものであります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、417億85百万円となり、前連結会計年度と比較し、72億48百万円（前年同期比14.8%減）減収になりました。

当連結会計年度の鉄鋼業界は、年初は国内鉄鋼需要が底堅く推移し、鉄鋼市況の上昇を期待しましたが、その後、足踏み状態が続き、年終盤になって鉄鉱原材料価格の値上がりによる上昇機運となったものの、年間を通しては下落基調が影響したことによるものです。

利益面につきましては、競合他社との受注競争はあったものの、売上総利益率は前連結会計年度の8.9%から10.8%へ1.9ポイント上昇し、営業利益は9億31百万円（前年同期比12.9%増）となりました。

また、営業外損益は、84百万円の収益（純増）となり、経常利益は10億15百万円（前年同期比12.9%増）となりました。

上記の結果から、法人税等を差引いた親会社株主に帰属する当期純利益は6億80百万円（前年同期比14.1%増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

前掲「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

特記事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他 (器具備品)	合計	
本社 (大阪市西区)	その他(持株会 社事業)	事務所・駐車 場・賃貸用不 動産	92,938	1,781	651,159 (2,180.24)	13,731	759,611	11[1]

(注) 1. 金額には、消費税等を含めておりません。

2. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

3. 上記の土地のうち、一部(763.56㎡)は、大宝鋼材㈱に賃貸しているものであります。

(2) 国内子会社

平成28年12月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他 (器具備品)	合計	
清和鋼業㈱ (大阪市西区)	西日本	事務所・倉庫	873,182	515,614	1,931,091 (76,217.85)	1,567	3,321,455	58[7]
中央鋼材㈱ (東京都中央区)	東日本	事務所・倉庫 賃貸用不動産	374,648	191,430	993,951 (54,088.70)	14,301	1,574,332	87[26]
大宝鋼材㈱ (大阪市西区)	西日本	事務所・倉庫	17,140	13,704	193,252 (763.56)	408	224,505	8[3]

(注) 1. 金額には、消費税等を含めておりません。

2. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

3. 大宝鋼材㈱の土地(763.56㎡)は提出会社から賃借しているものであります。

4. 上記の帳簿価額は、連結調整前の数値であります。

5. 上記の他、連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)
中央鋼材㈱	浦安鉄鋼センター (浦安市)	東日本	倉庫設備	173,450

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,922,000	3,922,000	東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	単元株式数(100株)
計	3,922,000	3,922,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成8年12月11日	800	3,922	416,000	735,800	435,090	601,840

(注) 有償一般募集

入札による募集

発行株式数 450,000株

発行価格 1,040円、資本組入額 520円

払込金総額 487,090千円

入札によらない募集

発行株式数 350,000株

発行価格 1,040円、資本組入額 520円

払込金総額 364,000千円

(6) 【所有者別状況】

平成28年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		7	5	36	2		198	248	
所有株式数(単元)		1,265	18	18,516	7		19,407	39,213	700
所有株式数の割合(%)		3.23	0.05	47.22	0.02		49.49	100.00	

(注) 自己株式6,309株は、「個人その他」欄に63単元、「単元未満株式の状況」欄に9株がそれぞれ含まれておりません。

(7) 【大株主の状況】

平成28年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(百株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ワイエムピー	大阪市中央区北久宝寺町2丁目4-1	5,305	13.53
エスケー興産株式会社	兵庫県西宮市松ヶ丘町7-8	4,958	12.64
阪上 正章	兵庫県芦屋市	4,406	11.24
阪上 恵昭	兵庫県西宮市	2,817	7.18
阪上 寿美子	兵庫県西宮市	2,486	6.34
大和製罐株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-2	2,235	5.70
山口 久一	兵庫県芦屋市	2,148	5.48
加藤 匡子	東京都港区	1,157	2.95
小田 宏雄	横浜市磯子区	1,043	2.66
山口興産株式会社	大阪市中央区北久宝寺町2丁目4-1	1,005	2.56
計		27,560	70.27

(注) 前事業年度末において、主要株主でなかった株式会社ワイエムピーは、当事業年度末現在では主要株主となっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,915,000	39,150	
単元未満株式	普通株式 700		
発行済株式総数	3,922,000		
総株主の議決権		39,150	

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
清和中央ホールディングス(株)	大阪市西区九条南 3丁目1番20号	6,300		6,300	0.16
計		6,300		6,300	0.16

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	6,309		6,309	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の配当を行うことを目標としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当金については株主総会、中間配当金については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、株主の皆様へ安定した利益還元を行う方針から、普通配当22円に上場20周年記念配当2円を合わせて24円とさせていただきます。

内部留保金につきましては、今後の景気動向に柔軟に対処し、業務の効率化の推進並びに収益の向上を図れる体制作りなどに有効活用してまいりたいと存じます。

当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)
平成29年3月30日 定時株主総会決議	93,976	24

4 【株価の推移】

- (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
最高(円)	10,000	12,200	11,950	7,900	4,490
最低(円)	7,800	6,010	7,160	4,475	2,930

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

- (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	3,060	3,200	3,220	3,220	3,395	3,685
最低(円)	2,950	2,930	3,100	3,060	3,085	3,215

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性 7 名 女性 0 名 (役員 の うち 女性 の 比 率 0 %))

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役社長 (代表取締役)		阪上 正章	昭和25年 1月14日生	昭和47年 4月 昭和49年 4月 昭和56年 6月 昭和60年 2月 昭和63年 2月 平成元年 4月 平成20年 6月 平成20年 7月 平成25年 3月	株式会社神戸製鋼所入社 当社入社 営業本部長 取締役営業本部長 専務取締役営業本部長 代表取締役社長(現任) 中央鋼材株式会社取締役 清和鋼業株式会社代表取締役社長 (現任) 中央鋼材株式会社取締役会長(現任)	(注) 3	4,406
常務取締役	管理本部本部長	阪上 恵昭	昭和26年10月 1日生	昭和49年 4月 昭和52年 4月 昭和60年 4月 平成元年 2月 平成 5年 1月 平成 5年 3月 平成20年 7月	阪和興業株式会社入社 当社入社 営業本部 部長 取締役営業第一部長 取締役営業本部長 常務取締役営業本部長 常務取締役管理本部長(現任) 清和鋼業株式会社 常務取締役営業本部長(現任)	(注) 3	2,817
取締役	管理本部 副本部長 経営企画部長 経理部長	西本 雅昭	昭和27年 1月30日生	平成 5年 5月 平成15年 3月 平成20年 6月 平成20年 7月 平成21年 3月	当社入社 当社執行役員経理部長 中央鋼材株式会社監査役(現任) 当社管理本部副本部長兼 経営企画部長兼経理部長(現任) 清和鋼業株式会社取締役(現任) 当社取締役(現任)	(注) 3	45
取締役		後藤 信三	昭和25年 5月16日生	昭和48年 4月 平成17年10月 平成19年 1月 平成22年 1月 平成22年 3月	三菱商事株式会社入社 株式会社メタルワン入社 同社 名古屋支社長 中央鋼材株式会社 代表取締役社長(現任) 清和鋼業株式会社取締役(現任) 当社取締役(現任)	(注) 3	
監査役 (常勤)		上山 公	昭和12年11月21日生	昭和35年 2月 昭和63年 2月 平成11年 6月 平成16年 6月 平成19年 3月 平成20年 7月	津田鋼材株式会社入社 同社 東京支社取締役財務管理部長 新津田鋼材株式会社監査役 同社監査役退任 当社監査役(現任) 清和鋼業株式会社監査役(現任)	(注) 4	1
監査役		杉本 武	昭和 8年10月30日生	昭和27年 5月 昭和59年 7月 平成 2年 7月 平成 3年 7月 平成 4年 9月 平成 8年 3月	大阪国税局採用 同局調査部特別国税調査官 大淀税務署長 城東税務署長 税理士事務所開設(現職) 当社監査役(現任)	(注) 5	8
監査役		岸 保典	昭和26年 9月23日生	昭和50年 4月 平成15年 4月 平成22年 8月 平成23年10月 平成27年11月	日商岩井株式会社(現 双日株式会社)入社 株式会社メタルワン入社 株式会社メタルワン鉄鋼製品販売 執行役員 株式会社テザックワイヤローブ 経営企画部 担当部長(現職) 当社監査役(現任)	(注) 5	
計							7,277

- (注) 1. 監査役 上山公、杉本武及び岸保典は、社外監査役であります。
2. 常務取締役 阪上恵昭は、取締役社長 阪上正章の実弟であります。
3. 平成29年 3月30日開催の定時株主総会の終結の時から 2年間あります。
4. 平成27年 3月27日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間あります。
5. 平成29年 3月30日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間あります。

内部統制システムの整備の状況

(基本的な考え方)

当社及び子会社（以下、「当社グループ」という。）は、会社業務の適法性・効率性の確保並びにリスク管理に努めるとともに、社会経済情勢その他の環境の変化に応じて適宜見直しを行い、その充実を図っていくことを内部統制システムに関する基本的な考え方としております。

(整備の状況)

- イ．当社は、平成27年5月の取締役会で決議した当社グループの内部統制システム構築の基本方針に則り、その整備を進めております。
- ロ．当社グループは、取締役及び使用人の職務の執行に係る情報の保存及び管理について、重要会議での議事録、稟議書や契約書等の種類ごとに、各担当部署において適正に保存及び管理する体制を整えております。
- ハ．当社グループは、リスクマネジメントに関して、定例のリスク管理委員会においてリスクの洗い出し、問題点、対策等について協議し、リスク管理体制の推進を図っております。
- ニ．当社の取締役の職務の執行体制については、定例の取締役会を原則月1回開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要案件を決定するとともに、各事業会社の業績についても議論し対策等を検討しております。
- ホ．当社グループは、監査役による監査が実効的に行われる体制として、監査役と内部監査室は随時相互の意見交換を行い、監査の実効性の確保と効率性の向上を図っております。また、監査役と会計監査人は定期的に情報交換を行い、効率的かつ実効的な監査ができる体制を確保しております。

(2) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査室

当社及び事業会社は、社長直轄の組織として内部監査室を設置し、2名の専任者を置いて、各部門の業務プロセス等につき、法令・会社諸規定の遵守状況や適正性、効率性を監査し、改善指導及びフォロー等を継続的に実施しております。

監査役、監査役会

当社は監査役会制度を採用しております。監査役会は3名の監査役で構成されており、3名の社外監査役のうち1名が常勤監査役であります。監査役の活動は、取締役会に出席し、取締役の職務執行の監視及び当社の監査を実施するほか、取締役との意見交換会その他重要な書類の閲覧等を行っております。

なお、常勤監査役上山公は、鉄鋼業界における長年の経験と経理財務責任者・監査役を歴任し、豊富な経験を有しております。また、社外監査役杉本武は、税理士として長年の豊富な経験と専門知識を有しており、社外監査役岸保典は、鉄鋼業界に関する豊富な知識と様々な分野における高い見識を有しております。

(内部監査と監査役監査及び会計監査の相互連携状況)

監査役は、内部監査室長から内部監査の方針と実施計画や内部監査の結果報告を受けると共に、随時意見の交換を行い、監査の実効性の確保と効率性の向上を図っております。また、会計監査人の監査計画、四半期レビュー報告及び監査報告の聴取等のほか、往査時に随時情報交換を行い、監査の実効性の確保に努めております。

内部監査室は、会計監査人が実施しているたな卸監査への立会い等のほか、監査結果やその他の情報について、会計監査人と意見交換、打合せ等を適時適切に行うことを通じて共有化し、相互連携を図っております。

(3) 社外取締役及び社外監査役

社外監査役の数及び当社との人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害關係の概要

社外監査役は、業務執行者から独立した立場で、当社の業務執行の適法性について監視を実施しております。当社は、その役割を果たすのに相応しい豊富な経験や専門的な知見を有する社外監査役を選任しております。

また、社外監査役は、取締役会の開催に際しては、事前に取締役会資料を入手し、監査役会では事前に当該議案について協議しております。

当社の社外監査役は上山公、杉本武、岸保典の3名であります。社外監査役と当社との間には、5「役員状況」に記載の当社株式所有を除き、人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害關係はありません。

社外監査役の独立性に関する方針

当社は、社外監査役の独立性を確保し、客観的かつ中立的な立場で各取締役の職務執行を監視することで経営の実効性が高まると考えております。

社外監査役の選任にあたっては東京証券取引所の定める独立役員に関する判断基準を参考にしております。

なお、当社は社外監査役の上山公を、東京証券取引所の定めに基づく独立役員としております。

当社は社外取締役を選任しておりませんが、監査役の過半数を社外監査役とすることで独立かつ客観的見地からの経営監視機能を強化しております。監査役による客観的、中立の経営監視機能が重要と考えており、過半数の社外監査役による監査が実施される体制が整っているため、現状の体制としております。

(4) 役員報酬等

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	役員退職慰労 引当金繰入額	
取締役	62,400	55,800			6,600	3
監査役 (社外監査役を除く。)						
社外役員	5,280	4,800			480	3

(注) 取締役の報酬等の額には、兼務役員の使用人分給与は含まれていません。

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

役員報酬等の額の決定方針

株主総会の決議に基づく報酬限度額の範囲内で職務、実績等を総合的に判断し決定しております。なお、報酬額につきましては、取締役は平成9年3月26日開催の第43回定時株主総会において年額180百万円以内、監査役は平成8年3月28日開催の第42回定時株主総会において年額15百万円以内とすることを決議しております。

(5) 株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）である清和鋼業(株)については以下のとおりであります。

なお、当社は投資株式を保有していないため、該当事項はありません。

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

13銘柄 1,155,789千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
フルサト工業(株)	292,820	537,910	取引関係の円滑化のため
大阪製鐵(株)	146,676	322,833	取引関係の円滑化のため
コンドーテック(株)	266,064	203,805	取引関係の円滑化のため
(株)小松製作所	23,000	45,816	取引関係の円滑化のため
住友商事(株)	8,000	9,924	取引関係の円滑化のため
合同製鐵(株)	25,000	6,025	取引関係の円滑化のため
三菱重工業(株)	10,000	5,333	取引関係の円滑化のため
新日鐵住金(株)	1,470	3,551	取引関係の円滑化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,580	2,710	取引関係の円滑化のため
(株)中山製鋼所	31,500	2,457	取引関係の円滑化のため
(株)りそなホールディングス	3,100	1,832	取引関係の円滑化のため

(注) を付した銘柄は貸借対照表計上額が資本金額の100分1以下であるが特定投資株式が30銘柄に満たないため全ての銘柄（非上場株式を除く）を記載しております。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
フルサト工業(株)	292,820	496,915	取引関係の円滑化のため
大阪製鐵(株)	146,676	317,700	取引関係の円滑化のため
コンドーテック(株)	266,064	225,622	取引関係の円滑化のため
(株)小松製作所	23,000	60,892	取引関係の円滑化のため
住友商事(株)	8,000	11,004	取引関係の円滑化のため
合同製鐵(株)	2,500	5,282	取引関係の円滑化のため
三菱重工業(株)	10,000	5,326	取引関係の円滑化のため
新日鐵住金(株)	1,470	3,832	取引関係の円滑化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,580	2,578	取引関係の円滑化のため
(株)中山製鋼所	3,150	2,277	取引関係の円滑化のため
(株)りそなホールディングス	3,100	1,858	取引関係の円滑化のため

(注) を付した銘柄は貸借対照表計上額が資本金額の100分1以下であるが特定投資株式が30銘柄に満たないため全ての銘柄(非上場株式を除く)を記載しております。

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

(6) 会計監査

当社は、会計監査人として、有限責任 あずさ監査法人と会社法及び金融商品取引法に基づく監査契約を締結し、独立した専門家の立場から外部監査を受けております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行役員と当社の間には特別の利害関係はなく、また同監査法人における業務執行社員の継続監査年数は7年を超えておりません。

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 松山和弘	有限責任 あずさ監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 北口信吾	有限責任 あずさ監査法人

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 12名

その他の補助者 12名

(7) 取締役の定数及び取締役選任の決議要件

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。

また、当社は、取締役の選任決議は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらないものとする旨も定款で定めております。

(8) 自己株式取得の決定機関

当社は、自己株式について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法165条第2項の規定により、取締役会の議決によって自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(9) 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の議決によって毎年6月30日を基準として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(10)株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	47,000		48,000	
連結子会社				
計	47,000		48,000	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)及び(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)及び(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数・監査業務等の内容を総合的に勘案した上で、監査役会の同意を得て決定することとしております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年1月1日から平成28年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年1月1日から平成28年12月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、監査法人をはじめとする各種団体が主催するセミナーへ参加し、会計基準等の新設・改廃に関する情報を適時に収集しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,483,259	914,547
受取手形及び売掛金	3 14,464,105	3 13,499,393
商品	3,129,219	3,212,425
繰延税金資産	28,801	39,624
前渡金	1,644,054	1,710,135
その他	374,295	463,106
貸倒引当金	64,614	56,231
流動資産合計	21,059,121	19,783,001
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 4,357,539	2 4,364,833
減価償却累計額	2,790,690	2,874,387
減損損失累計額	107,005	105,205
建物及び構築物（純額）	1,459,842	1,385,239
機械装置及び運搬具	2 2,339,781	2 2,379,141
減価償却累計額	1,369,354	1,478,282
減損損失累計額	178,987	178,327
機械装置及び運搬具（純額）	791,439	722,530
土地	4,947,781	4,947,781
その他	2 226,920	2 202,902
減価償却累計額	169,381	162,143
減損損失累計額	41,987	10,750
その他（純額）	15,551	30,008
有形固定資産合計	7,214,614	7,085,560
無形固定資産		
ソフトウェア	92,105	73,302
その他	3,409	3,409
無形固定資産合計	95,514	76,711
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,314,838	1 1,291,417
退職給付に係る資産	614	-
繰延税金資産	13,059	23,006
その他	541,856	532,238
貸倒引当金	2,073	2,494
投資その他の資産合計	1,868,295	1,844,167
固定資産合計	9,178,424	9,006,440
資産合計	30,237,545	28,789,441

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 10,441,872	3 10,823,775
短期借入金	4,160,000	2,480,000
1年内返済予定の長期借入金	125,040	195,690
未払法人税等	226,015	260,228
賞与引当金	20,066	21,433
役員賞与引当金	27,000	34,000
その他	1,543,353	958,994
流動負債合計	16,543,348	14,774,121
固定負債		
長期借入金	195,690	-
繰延税金負債	1,283,522	1,171,981
退職給付に係る負債	149,395	153,159
役員退職慰労引当金	207,790	219,086
その他	165,841	165,414
固定負債合計	2,002,239	1,709,641
負債合計	18,545,587	16,483,762
純資産の部		
株主資本		
資本金	735,800	735,800
資本剰余金	601,840	601,840
利益剰余金	9,547,416	10,149,623
自己株式	26,112	26,112
株主資本合計	10,858,944	11,461,151
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	635,948	639,669
その他の包括利益累計額合計	635,948	639,669
非支配株主持分	197,065	204,858
純資産合計	11,691,958	12,305,679
負債純資産合計	30,237,545	28,789,441

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
売上高	49,034,677	41,785,809
売上原価	44,653,878	37,288,776
売上総利益	4,380,799	4,497,032
販売費及び一般管理費		
運賃	902,412	869,869
荷扱費用	297,515	305,047
貸倒引当金繰入額	6,984	7,962
給料及び手当	795,388	806,961
賞与	203,691	225,475
賞与引当金繰入額	20,066	21,433
役員賞与引当金繰入額	27,000	34,000
退職給付費用	37,301	36,035
役員退職慰労引当金繰入額	12,946	12,826
租税公課	88,553	95,728
減価償却費	126,064	123,455
その他	1,051,594	1,042,559
販売費及び一般管理費合計	3,555,550	3,565,432
営業利益	825,249	931,600
営業外収益		
受取利息	3,702	3,545
受取配当金	30,480	34,472
仕入割引	56,283	45,902
その他	39,069	30,067
営業外収益合計	129,535	113,987
営業外費用		
支払利息	27,441	13,417
売上割引	17,178	11,264
為替差損	6,690	3,172
その他	3,802	1,912
営業外費用合計	55,113	29,767
経常利益	899,671	1,015,820
税金等調整前当期純利益	899,671	1,015,820
法人税、住民税及び事業税	375,087	437,366
法人税等調整額	81,372	112,137
法人税等合計	293,715	325,229
当期純利益	605,956	690,591
非支配株主に帰属する当期純利益	9,325	10,071
親会社株主に帰属する当期純利益	596,630	680,520

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益	605,956	690,591
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33,513	3,532
その他の包括利益合計	33,513	3,532
包括利益	639,469	694,124
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	630,995	684,241
非支配株主に係る包括利益	8,474	9,882

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	735,800	601,840	9,029,100	25,740	10,341,000
当期変動額					
剰余金の配当			78,314		78,314
親会社株主に帰属する当期純利益			596,630		596,630
自己株式の取得				371	371
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	518,316	371	517,944
当期末残高	735,800	601,840	9,547,416	26,112	10,858,944

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	601,583	601,583	190,331	11,132,915
当期変動額				
剰余金の配当				78,314
親会社株主に帰属する当期純利益				596,630
自己株式の取得				371
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	34,364	34,364	6,733	41,097
当期変動額合計	34,364	34,364	6,733	559,042
当期末残高	635,948	635,948	197,065	11,691,958

当連結会計年度(自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	735,800	601,840	9,547,416	26,112	10,858,944
当期変動額					
剰余金の配当			78,313		78,313
親会社株主に帰属する当期純利益			680,520		680,520
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	602,206	-	602,206
当期末残高	735,800	601,840	10,149,623	26,112	11,461,151

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	635,948	635,948	197,065	11,691,958
当期変動額				
剰余金の配当				78,313
親会社株主に帰属する当期純利益				680,520
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,721	3,721	7,793	11,514
当期変動額合計	3,721	3,721	7,793	613,720
当期末残高	639,669	639,669	204,858	12,305,679

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	899,671	1,015,820
減価償却費	261,724	241,691
のれん償却額	3,750	-
賞与引当金の増減額(は減少)	33	1,366
役員賞与引当金の増減額(は減少)	2,990	7,000
退職給付に係る資産及び負債の増減額	2,804	4,378
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	12,946	11,296
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,287	7,962
受取利息及び受取配当金	34,183	38,017
支払利息	27,441	13,417
売上債権の増減額(は増加)	1,436,989	964,712
たな卸資産の増減額(は増加)	769,615	83,205
前渡金の増減額(は増加)	1,143,895	66,081
仕入債務の増減額(は減少)	2,883,641	381,902
その他	289,729	672,761
小計	1,914,825	1,773,557
法人税等の支払額	437,865	417,655
法人税等の還付額	6,199	2,821
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,483,159	1,358,723
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	-	7,560
有形固定資産の取得による支出	43,838	76,184
有形固定資産の売却による収入	-	900
貸付けによる支出	-	300
貸付金の回収による収入	13,396	7,391
利息及び配当金の受取額	34,139	37,864
その他	14,459	6,357
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,156	29,125
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,300,000	1,680,000
長期借入金の返済による支出	125,040	125,040
利息の支払額	27,048	12,854
配当金の支払額	78,284	78,286
非支配株主への配当金の支払額	1,741	2,089
その他	5,955	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,538,069	1,898,271
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	63
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	36,759	568,736
現金及び現金同等物の期首残高	1,519,925	1,483,166
現金及び現金同等物の期末残高	1,483,166	914,429

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称
清和鋼業(株)
中央鋼材(株)
大宝鋼材(株)
清和サービス(株)

(2) 非連結子会社の名称等

サンワ鋼材(株)
北進鋼材(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社

会社等の名称
サンワ鋼材(株)
北進鋼材(株)

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響がいずれも軽微であり、全体として重要性がないため、持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

a 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)であります。

b 時価のないもの

移動平均法による原価法であります。

デリバティブ

時価法であります。

商品

主として、移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、償却年数は次のとおりであります。

ソフトウェア(自社利用分) 5年(社内における利用可能期間)

長期前払費用

均等償却によっております。

なお、主な償却期間は3年であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。なお、当連結会計年度末における退職給付債務の算定にあたっては、自己都合退職による当連結会計年度末要支給額を退職給付債務とする方法（簡便法）によって計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、一部の連結子会社においては、振当処理の要件を満たす為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等について振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...デリバティブ取引（為替予約取引）

ヘッジ対象...契約が成立した輸出入取引

ヘッジ方針

為替変動のリスク軽減のため、輸出入取引契約が成立した実需のある取引のみデリバティブ取引を利用しており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ取引時以降のヘッジ対象の相場の変動幅を基にして判断しております。

その他のリスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

為替予約取引は、経理部が申請し、社長の承認を得て行っております。その管理は、契約残高管理表と金融機関の残高通知書との確認により行っております。また、監査室は適時内部監査等を実施し、リスク管理に努めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件

(分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年12月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
投資有価証券(株式)	36,340千円	36,340千円

2. 圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
建物及び構築物	30,590千円	30,590千円
機械装置及び運搬具	2,687	2,687
その他	429	429
計	33,708	33,708

3. 連結会計年度末日満期手形の会計処理

連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日は、金融機関休業日のため、次のとおり連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
受取手形	887,073千円	717,036千円
支払手形	232,947	188,073

(連結損益計算書関係)

通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性低下に伴う簿価切下額

期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、前連結会計年度末の簿価切下額の戻入額と当連結会計年度のたな卸資産評価損を相殺した次の金額(戻入益は)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
	16,808千円	31,980千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	2,204千円	15,861千円
組替調整額		780
税効果調整前	2,204	16,641
税効果額	31,309	20,174
その他有価証券評価差額金	33,513	3,532
その他の包括利益合計	33,513	3,532

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式				
普通株式	3,922,000			3,922,000
合計	3,922,000			3,922,000
自己株式				
普通株式	6,255	54		6,309
合計	6,255	54		6,309

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	78,314	20	平成26年12月31日	平成27年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	78,313	利益剰余金	20	平成27年12月31日	平成28年3月31日

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式				
普通株式	3,922,000			3,922,000
合計	3,922,000			3,922,000
自己株式				
普通株式	6,309			6,309
合計	6,309			6,309

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	78,313	20	平成27年12月31日	平成28年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	93,976	利益剰余金	24	平成28年12月31日	平成29年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
現金及び預金勘定	1,483,259千円	914,547千円
別段預金	93	117
現金及び現金同等物	1,483,166	914,429

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余剰資金は安全性の高い預金に限定しており、資金調達については銀行借入によっております。なお、デリバティブ取引については、為替変動リスクを回避するために利用しており、すべて実需の範囲内で行い、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に運転資金に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に必要な資金調達を目的としたものであり、このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権債務に係る為替変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、受取手形及び売掛金について、信用管理規程又は担当部署における取引先ごとの期日及び残高管理による回収懸念の早期把握等を行い逓減を図っております。

デリバティブ取引については、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(株価や為替等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建の営業債権債務及び確実に発生すると見込まれる予定取引について、通貨別月別に把握された為替変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用しております。

投資有価証券につきましては、四半期ごとに時価又は発行体(取引先企業)の財務状況等の把握を行っており、取締役会に報告されております。

デリバティブ取引につきましては、経理部が申請し、社長の承認を得て行っております。その管理は契約残高管理表と、金融機関の残高通知書との確認を行っております。また、監査室は適時内部監査等を実施し、リスク管理に努めております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、資金調達に係る流動性リスクにつきましては、担当部署が適時に資金繰表を作成更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難であると認められるものは、次表には含めておりません((注)2.をご参照下さい)。

前連結会計年度(平成27年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,483,259	1,483,259	
(2) 受取手形及び売掛金	14,464,105	14,464,105	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,245,710	1,245,710	
資産計	17,193,076	17,193,076	
(1) 支払手形及び買掛金	10,441,872	10,441,872	
(2) 短期借入金	4,160,000	4,160,000	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	125,040	125,060	20
(4) 未払法人税等	226,015	226,015	
(5) 長期借入金	195,690	195,792	102
負債計	15,148,618	15,148,740	122

当連結会計年度(平成28年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	914,547	914,547	
(2) 受取手形及び売掛金	13,499,393	13,499,393	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,222,289	1,222,289	
資産計	15,636,230	15,636,230	
(1) 支払手形及び買掛金	10,823,775	10,823,775	
(2) 短期借入金	2,480,000	2,480,000	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	195,690	195,906	216
(4) 未払法人税等	260,228	260,228	
負債計	13,759,693	13,759,909	216

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券については取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(4) 未払法人税等

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、(5) 長期借入金

これらの時価については、変動金利のものは帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額に基づき、固定金利のものは、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成27年12月31日	平成28年12月31日
子会社株式	36,340	36,340
非上場株式	32,788	32,788

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含まれておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,483,259			
受取手形及び売掛金	14,464,105			
合計	15,947,365			

当連結会計年度(平成28年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	914,547			
受取手形及び売掛金	13,499,393			
合計	14,413,940			

4. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
短期借入金	4,160,000				
長期借入金	125,040	195,690			
合計	4,285,040	195,690			

当連結会計年度(平成28年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
短期借入金	2,480,000				
長期借入金	195,690				
合計	2,675,690				

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年12月31日現在)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,245,710	302,657	943,053
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	1,245,710	302,657	943,053
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計			
合計		1,245,710	302,657	943,053

(注) 1. 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額32,788千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当該株式の減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成28年12月31日現在)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,220,012	293,577	926,434
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	1,220,012	293,577	926,434
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,277	2,299	22
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	2,277	2,299	22
合計		1,222,289	295,877	926,412

(注) 1. 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額32,788千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当該株式の減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	7,560	780	
合計	7,560	780	

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社(清和鋼業㈱を除く)は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。当社及び清和サービス㈱は、確定給付企業年金制度に加入しております。また、中央鋼材㈱は、中小企業退職金共済制度へ加入しております。

さらに、当社及び中央鋼材㈱は、厚生年金基金制度に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は、複数事業主制度である総合設立型厚生年金基金に加入しており、自社の拠出に対する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債及び資産の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
退職給付に係る負債と資産の純額の期首残高	151,585	148,780
退職給付費用	37,301	36,035
退職給付の支払額	26,381	17,396
制度への拠出額	13,724	14,261
退職給付に係る負債と資産の純額の期末残高	148,780	153,159

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	338,433	344,106
年金資産	191,953	193,723
	146,479	150,382
非積立型制度の退職給付債務	2,301	2,776
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	148,780	153,159
退職給付に係る負債	149,395	153,159
退職給付に係る資産	614	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	148,780	153,159

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 37,301千円 当連結会計年度 36,035千円

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、当社前連結会計年度19百万円、当連結会計年度14百万円、中央鋼材(株)前連結会計年度31百万円、当連結会計年度20百万円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	(百万円)			
	前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成28年3月31日現在)	
	当社	中央鋼材(株)	当社	中央鋼材(株)
加入している厚生年金基金	大阪鉄商 厚生年金基金	東京金属事業 厚生年金基金	大阪鉄商 厚生年金基金	東京金属事業 厚生年金基金
年金資産の額	59,291	161,071	54,361	142,671
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	69,968	212,652	66,737	199,264
差引額	10,677	51,581	12,376	56,593

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

当社

前連結会計年度 0.78% (平成27年12月31日現在)

当連結会計年度 0.76% (平成28年12月31日現在)

中央鋼材(株)

前連結会計年度 0.43% (平成27年12月31日現在)

当連結会計年度 0.33% (平成28年12月31日現在)

(3) 補足説明

当社

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度6,300百万円、当連結会計年度5,730百万円)及び繰越不足金(前連結会計年度4,377百万円、当連結会計年度6,646百万円)であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。また、当社が加入している大阪鉄商厚生年金基金は、平成27年3月2日開催の代議委員会において解散方針を決議しております。当該解散が、翌期以降の連結財務諸表に与える影響につきましては、現時点では未定であります。

中央鋼材(株)

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度27,797百万円、当連結会計年度26,768百万円)及び繰越不足金(前連結会計年度23,784百万円、当連結会計年度29,825百万円)であります。また、中央鋼材(株)が加入している東京金属事業厚生年金基金は、平成27年9月18日開催の代議委員会において解散方針を決議しております。当該解散が、翌期以降の連結財務諸表に与える影響につきましては、現時点では未定であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
(繰延税金資産)		
減損損失	46,677千円	39,215千円
ゴルフ会員権評価損	19,892	18,903
貸倒引当金	556	1,011
賞与引当金	6,571	6,634
退職給付に係る負債	51,812	52,102
役員退職慰労引当金	67,362	67,891
未払事業税	16,877	26,059
その他	30,655	29,049
繰延税金資産小計	240,405	240,868
評価性引当額	139,059	131,536
繰延税金資産合計	101,345	109,332
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	339,214	307,141
特別償却準備金	178,021	136,743
商品評価方法変更調整額	38,268	18,077
その他有価証券評価差額金	309,604	287,407
土地評価益	471,010	464,301
その他	6,888	5,011
繰延税金負債合計	1,343,008	1,218,683
差引：繰延税金負債の純額	1,241,662	1,109,350

(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	28,801千円	39,624千円
固定資産 - 繰延税金資産	13,059	23,006
固定負債 - 繰延税金負債	1,283,522	1,171,981

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
法定実効税率	35.6%	
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.5	
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.6	
住民税均等割額	0.9	
評価性引当額	0.2	
のれん償却額	0.1	
税率変更による影響	7.0	
その他	2.3	
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	32.6	

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に、また、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成29年1月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.2%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成29年1月1日から平成30年12月31日までのものは30.8%、平成31年1月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が41,597千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が26,854千円減少し、その他有価証券評価差額金が14,742千円増加しております。

（賃貸等不動産関係）

当社及び一部の連結子会社では、千葉県その他の地域において賃貸用の倉庫等(土地を含む。)を有しております。

平成27年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は180,387千円(主な賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

平成28年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は211,652千円(主な賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	1,998,482千円	1,981,592千円
	期中増減額	16,889	16,687
	期末残高	1,981,592	1,964,904
期末時価		2,675,570	2,701,967

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の増加は、新規取得(1,460千円)であり、減少は、減価償却費(17,883千円)及び事業用資産への振替(466千円)であります。

当連結会計年度の増加は、新規取得(360千円)であり、減少は、減価償却費(17,047千円)であります。

3. 時価の算定方法

期末の時価は、主要な物件については、社外の不動産鑑定士による「不動産鑑定評価書」に基づく金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)、その他の物件については適正に市場価格を反映している指標を合理的に調整した価額を使用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、鋼材販売を主たる事業内容として、国内各地域に展開しており、各拠点において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「西日本」、「東日本」の報告セグメントに加えて、「その他」の区分として、持株会社事業を含めた3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ後の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更が、当連結会計年度において、セグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	西日本	東日本	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	25,270,657	23,743,124	20,895	49,034,677		49,034,677
セグメント間の内部売上高 又は振替高	542,811	27,253	480,656	1,050,721	1,050,721	
計	25,813,468	23,770,377	501,552	50,085,398	1,050,721	49,034,677
セグメント利益	435,912	389,176	203,198	1,028,287	128,615	899,671
セグメント資産	14,706,697	13,420,788	13,858,282	41,985,768	11,748,222	30,237,545
その他の項目						
減価償却費	148,935	64,049	9,599	222,584		222,584
のれん償却					3,750	3,750
受取利息	588	3,112	20,479	24,180	20,477	3,702
支払利息	10,441	19,127	18,349	47,918	20,477	27,441
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	12,989	12,285	13,657	38,933		38,933

(注) 1. セグメント利益の調整額 128,615千円には、のれんの償却額 3,750千円、セグメント間取引消去 124,864千円等が含まれております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額 11,748,222千円は、全てセグメント間の取引消去であります。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸 表 計上額
	西日本	東日本	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	22,237,875	19,527,063	20,870	41,785,809		41,785,809
セグメント間の内部売上高 又は振替高	79,678	18,533	493,990	592,201	592,201	
計	22,317,553	19,545,596	514,860	42,378,010	592,201	41,785,809
セグメント利益	542,815	398,171	203,446	1,144,433	128,612	1,015,820
セグメント資産	14,704,358	11,993,477	12,235,927	38,933,763	10,144,322	28,789,441
その他の項目						
減価償却費	130,083	71,749	39,858	241,691		241,691
受取利息	594	2,949	11,851	15,396	11,851	3,545
支払利息	3,952	12,011	9,305	25,269	11,851	13,417
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額		70,836	22,867	93,704		93,704

- (注) 1. セグメント利益の調整額 128,612千円は、セグメント間の取引消去等であります。
 2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
 3. セグメント資産の調整額 10,144,322千円は、全てセグメント間の取引消去であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	西日本	東日本	その他	計		
当期償却額					3,750	3,750
当期末残高						

(注) のれんの償却額及び残高は、各報告セグメントに配分しておりません。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	2,935.60円	3,090.34円
1株当たり当期純利益	152.37円	173.79円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	596,630	680,520
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	596,630	680,520
普通株式の期中平均株式数(株)	3,915,720	3,915,691

3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更が、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益に与える影響は軽微であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,160,000	2,480,000	0.257	
1年以内に返済予定の長期借入金	125,040	195,690	0.654	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	195,690			
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
合計	4,480,730	2,675,690		

(注) 平均利率については、当連結会計年度末残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	10,287,174	20,238,058	30,463,389	41,785,809
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	220,679	492,034	680,585	1,015,820
親会社株主に帰属 する四半期(当期)純利益金額 (千円)	146,610	331,931	462,696	680,520
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	37.44	84.77	118.16	173.79

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	37.44	47.33	33.40	55.63

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	54,777	37,982
前払費用	773	323
繰延税金資産	1,528	1,672
関係会社短期貸付金	2,900,000	1,400,000
その他	85,136	94,175
流動資産合計	3,042,216	1,534,153
固定資産		
有形固定資産		
建物	128,133	119,978
構築物	303	289
機械及び装置	2,672	1,781
工具、器具及び備品	5,769	13,731
土地	680,828	680,828
有形固定資産合計	817,707	816,608
無形固定資産		
ソフトウェア	83,872	67,980
無形固定資産合計	83,872	67,980
投資その他の資産		
関係会社株式	9,792,186	9,792,186
関係会社長期貸付金	100,000	-
長期前払費用	18,883	21,340
その他	3,415	3,657
投資その他の資産合計	9,914,486	9,817,184
固定資産合計	10,816,066	10,701,774
資産合計	13,858,282	12,235,927

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	3,280,000	1,550,000
1年内返済予定の長期借入金	-	100,000
未払金	17,085	29,866
未払費用	8,468	8,657
未払法人税等	12,661	10,541
預り金	16,522	19,948
前受収益	1,514	1,498
賞与引当金	3,900	4,100
その他	11,868	5,730
流動負債合計	3,352,021	1,730,343
固定負債		
長期借入金	100,000	-
繰延税金負債	411,970	391,059
退職給付引当金	17,246	18,667
役員退職慰労引当金	175,270	180,820
その他	17,035	17,112
固定負債合計	721,522	607,658
負債合計	4,073,543	2,338,002
純資産の部		
株主資本		
資本金	735,800	735,800
資本剰余金		
資本準備金	601,840	601,840
資本剰余金合計	601,840	601,840
利益剰余金		
利益準備金	52,762	52,762
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	66,134	67,692
別途積立金	5,550,000	5,550,000
繰越利益剰余金	2,804,314	2,915,942
利益剰余金合計	8,473,211	8,586,397
自己株式	26,112	26,112
株主資本合計	9,784,739	9,897,925
純資産合計	9,784,739	9,897,925
負債純資産合計	13,858,282	12,235,927

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)		当事業年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)	
営業収益	1	501,552	1	514,860
営業費用	2	299,987	2	313,701
営業利益		201,564		201,159
営業外収益				
受取利息	1	20,479	1	11,851
その他		327		519
営業外収益合計		20,806		12,371
営業外費用				
支払利息		18,349		9,305
その他		823		779
営業外費用合計		19,172		10,084
経常利益		203,198		203,446
税引前当期純利益		203,198		203,446
法人税、住民税及び事業税		36,000		33,000
法人税等調整額		43,909		21,054
法人税等合計		7,909		11,945
当期純利益		211,107		191,500

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	735,800	601,840	601,840	52,762	62,822	5,550,000	2,674,833	8,340,418
当期変動額								
剰余金の配当							78,314	78,314
固定資産圧縮積立金の積立					3,311		3,311	-
当期純利益							211,107	211,107
自己株式の取得								
当期変動額合計	-	-	-	-	3,311	-	129,481	132,792
当期末残高	735,800	601,840	601,840	52,762	66,134	5,550,000	2,804,314	8,473,211

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	25,740	9,652,317	9,652,317
当期変動額			
剰余金の配当		78,314	78,314
固定資産圧縮積立金の積立		-	-
当期純利益		211,107	211,107
自己株式の取得	371	371	371
当期変動額合計	371	132,421	132,421
当期末残高	26,112	9,784,739	9,784,739

当事業年度(自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	735,800	601,840	601,840	52,762	66,134	5,550,000	2,804,314	8,473,211
当期変動額								
剰余金の配当							78,313	78,313
固定資産圧縮積立金の積立					1,558		1,558	-
当期純利益							191,500	191,500
当期変動額合計	-	-	-	-	1,558	-	111,627	113,186
当期末残高	735,800	601,840	601,840	52,762	67,692	5,550,000	2,915,942	8,586,397

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	26,112	9,784,739	9,784,739
当期変動額			
剰余金の配当		78,313	78,313
固定資産圧縮積立金の積立		-	-
当期純利益		191,500	191,500
当期変動額合計	-	113,186	113,186
当期末残高	26,112	9,897,925	9,897,925

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法であります。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	31～50年
構築物	8～30年
機械及び装置	10年
工具、器具及び備品	2～6年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、償却年数は次のとおりであります。

ソフトウェア(自社利用分) 5年(社内における利用可能期間)

(3) 長期前払費用

均等償却によっております。

なお、主な償却期間は3年であります。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当事業年度末における要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において、財務諸表への影響額はありません。

(貸借対照表関係)

関係会社項目

関係会社に対する金銭債権は、区分掲記されたもののほか、次のものがあります。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
短期金銭債権	81,294千円	89,791千円

(損益計算書関係)

- 1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業収益	480,656千円	493,990千円
営業取引以外の取引高	20,477	11,851

- 2 営業費用のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

なお、営業費用はすべて一般管理費であります。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
役員報酬	60,700千円	60,600千円
給料及び手当	69,262	65,643
賞与引当金繰入額	3,900	4,100
退職給付費用	3,217	3,288
役員退職慰労引当金繰入額	7,100	7,080
事務委託料	59,240	61,352
減価償却費	9,599	10,946

(有価証券関係)

関係会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、関係会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる関係会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

区分	(単位：千円)	
	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
関係会社株式(子会社株式)	9,792,186	9,792,186

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
(繰延税金資産)		
組織再編に伴う関係会社株式	131,552千円	124,995千円
ゴルフ会員権評価損	19,821	18,833
賞与引当金	1,283	1,258
役員退職慰労引当金	56,261	55,150
未払事業税	1,475	1,091
その他	9,403	9,309
繰延税金資産小計	219,798	210,638
評価性引当額	209,652	200,918
繰延税金資産合計	10,146	9,719
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	31,265	29,706
組織再編に伴う関係会社株式	386,030	366,788
その他	3,291	2,611
繰延税金負債合計	420,587	399,107
差引：繰延税金負債の純額	410,441	389,387

(注) 繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,528千円	1,672千円
固定負債 - 繰延税金負債	411,970	391,059

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
法定実効税率	35.4%	32.9%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	20.3	19.2
住民税均等割額	1.2	1.2
評価性引当額	1.3	0.9
税率変更による影響	20.8	10.0
その他	0.7	0.1
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	3.9	5.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に、また、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成29年1月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.1%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成29年1月1日から平成30年12月31日までのものは30.7%、平成31年1月1日以降のものについては30.5%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が20,438千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が同額減少しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産						
建物	128,133			8,155	119,978	333,589
構築物	303			14	289	10,582
機械及び装置	2,672			890	1,781	87,290
工具、器具及び備品	5,769	10,129		2,167	13,731	7,475
土地	680,828				680,828	
計	817,707	10,129		11,227	816,608	438,937
無形固定資産						
ソフトウェア	83,872	12,738		28,630	67,980	
計	83,872	12,738		28,630	67,980	

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

当期増加額の内容

工具、器具及び備品	情報システム機器	10,129千円
ソフトウェア	基幹システムの機能追加	8,692千円
	基幹システムのライセンス追加	4,046千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	3,900	4,100	3,900	4,100
役員退職慰労引当金	175,270	7,080	1,530	180,820

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.seiwa-chuo-holdings.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株主の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第62期)(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)平成28年3月30日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年3月30日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第63期第1四半期)(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)平成28年5月13日近畿財務局長に提出

(第63期第2四半期)(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)平成28年8月10日近畿財務局長に提出

(第63期第3四半期)(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)平成28年11月14日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成28年4月4日近畿財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成28年4月25日近畿財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年3月30日

清和中央ホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松山 和弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北口 信吾 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている清和中央ホールディングス株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、清和中央ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、清和中央ホールディングス株式会社の平成28年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、清和中央ホールディングス株式会社が平成28年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年3月30日

清和中央ホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松山 和弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北口 信吾 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている清和中央ホールディングス株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、清和中央ホールディングス株式会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。